令和6年度事業計画

- 1. 総務部に関する事項
 - (1) 会員指導と会務に関する事項
 - ① 土地家屋調査士倫理の徹底
 - ② 会員の品位保持のための指導及び連絡に関する事項
 - ③ 会員の業務と執務の指導及び連絡に関する事項
 - ④ 会務執行の効率的な運営と事務の合理化
 - ⑤ 関係法令の調査、研究及び規則・規程の策定
 - ⑥ 支部との連携強化
 - ⑦ 定期無料相談会の実施
 - ⑧ 非調査士による調査士法違反に関する調査
 - (2) 渉外に関する事項
 - ① 他会、友好団体及び関係官公署との連絡協調
 - ② 茨城県八士会による無料相談会への協力
 - ③ 青年土地家屋調査士会への支援
 - ④ 関係官公署との協定締結
 - 1. 住家被害認定調査等に関する協定
 - 1. 空家等対策に関する協定
 - ⑤ 境界問題連絡協議会の準備
 - (3) その他他の部の所掌に属さない事項
- 2. 財務部に関する事項
 - (1) 会費等の徴収
 - ①円滑な会費徴収の検討
 - ②会員増の取り組みの検討
 - (2) 適正かつ効率的に予算を執行
 - (3) 資産の管理(不動産及び動産)
- (4) 図書及び用品の頒布、斡旋
- (5) 会員の親睦行事への助成
- (6) 国民年金基金及び各種保険等への加入促進
- (7) 会館セキュリティに関する対応
 - ①防犯・防盗対策の強化検討
- (8) 災害協定における行政支援に関する検討
 - ①災害対策・積立金の規定に関する策定

- ②災害協定における行政支援に関する策定
- (9) 財務プロジェクト(財務に関する見直しの検討)
- (10) その他財務に関する事
- 3. 業務部に関する事項
 - (1) 法務局への対応
 - ① オンライン申請促進
 - ② 地図整備候補地区の提言
 - ③ 水戸地方法務局 土地建物実地調査要領の周知徹底と準拠の指導
 - ④ 法務局定期打合せ
 - ⑤ 筆界特定調査委員の推薦
 - ⑥ 表題部所有者不明土地探索委員の推薦
 - (2) 日調連との協調
 - ① 土地家屋調査士業務取扱要領の周知徹底
 - ② 日調連 業務部会・社会事業部会の取り組みに沿った活動
 - ③ 地図混乱地域 調査研究、法務局への提言
 - (3) 茨城調査士会内事項
 - ① 街区基準点 使用承認申請と報告 新規市町村への対応
 - ② 登記基準点・公共基準点に関する研修会等の参加及び会員への周知並びに公嘱協会との連絡協調
 - ③ 基線場運営・管理電子基準点を含めた新しい基線場への転換
 - ④ 境界問題解決支援センターいばらき 運営協力
- 4. 研修部に関する事項
 - (1) 本会会員研修の開催(2回)
 - (2) 本会新人研修の開催(1回)
 - (3) 年次研修会の開催(1回)
 - (4) 研修出欠の回答の向上(回答率70%)、研修出席の向上(出席率60%)を目標
 - (5) 連合会の e ラーニングの普及啓蒙活動
 - (6) 土地家屋調査士会連合会新人研修及び特別研修の運営協力
 - (7) CPD (専門職能継続学習) の運用
- 5. 広報部に関する事項
 - (1) 外部広報に関する事項

- ① 調査士受験者増加貢献を目的とした高校出張授業の実施
- ② 調査士知名度アップを目的とした各相談会の効果的PRの実施
- ③ 新規看板設置等の検討
- (2) 内部広報に関する事項
 - ① 会報の編集及び発行
 - ② 季報の効率的発行
 - ③ ホームページのリニューアル
- (3) 土地家屋調査士広報活動
 - ① PR動画を YouTube にて公開